

北米社会科教師が日本の有識者、政府・企業・学校関係者と交流

—経済広報センター北米社会科教師招聘プログラム—

2022年6月20日～28日

参加者：セルジオ・デアルバ 社会科教師（米カリフォルニア州）
ノーマン・エヴァレット 社会科教師（米マサチューセッツ州）
シャロリン・スタウファー 社会科教師（米ワイオミング州）
キャサリン・トッドハンター 社会科教師（米マサチューセッツ州）

経済広報センターでは1980年以来、国際的に相互理解を促進する観点から、北米の社会科教師を招聘し、わが国の有識者、政府、企業、学校関係者らとの交流機会を設けてきた。

この2年間は新型コロナウイルスによりオンライン開催を余儀なくされてきたが、2022年度は感染対策の徹底を前提に、6月20日から28日まで、マサチューセッツ州、ワイオミング州、カリフォルニア州から計4人の教師を招聘した。

一行は、日米関係や日米交流の重要性について日本の官民リーダーならびに在日米国大使館関係者から、また金融政策について日本銀行から、それぞれ説明を聴くとともに意見交換した。さらに、シンクタンク等からポストコロナ時代の日本経済の見通しや働き方の変化などに関するレクチャーを受けるとともに、KDDI、三井不動産、キャノン、ソニーの関連施設などを訪問し、新型コロナ対応はもとより少子高齢化や脱炭素といった課題への取り組みを学んだ。

加えて、かえつ有明中・高等学校ならびに小石川中等教育学校への訪問では、教師や生徒と交流するとともに、実際に世界史の授業を実施した。あわせて、都立高校の社会科教師との懇談会を開催し、両国の教育現場の比較や日常的に抱える悩みなどをめぐり意見交換した。

最終日には、プログラムの総括として「コロナ禍が日米の経済社会に与えた影響と今後の見通し」と題するセミナーを開催した。会員企業や訪問先の関係者ら約50人が参加した。冒頭の基調講演では、竹森俊平経済産業研究所上席研究員が、コロナ禍が日本の経済社会に与えた影響について説明した。基調講演に引き続き、招聘教師がそれぞれの教育現場における新型コロナへの対応や影響について発表し、州による違いはあるものの、全面的なオンライン授業の状態から、通常の状態に戻ってきていると説明した。その後、招聘教師4名と竹森氏も参加してのパネルディスカッションを実施。各家庭にみられるネット環境の格差、デジタルリテラシー向上の必要性、通学再開を喜ぶ生徒の様子、対面授業の利点などをめぐり活発に意見を交換した。

一行は、毎朝の検温や、移動時を含めてのマスク着用などを求められたこともあり、日本人の新型コロナ感染対策への意識の高さが感染者数を米国に比して抑えていることを認識したようであった。なお、招聘教師は帰国後、今回のプログラムで得た知見や経験を自らの担当教科に織り込んで日本に関する授業を行い、その計画と実施結果について、同センターに報告することとなっている。

以上



小石川中等教育学校での授業風景



プログラム期間中には国会議事堂、明治神宮、鎌倉も訪問



セミナーでのパネルディスカッション

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。